

ご存知ですか! 秘密保全法

危険

知る権利奪い国民抑圧



政府は、現在開かれている通常国会に秘密保全法を提出しようとしています。法案は、政府や行政に関する広範な情報を特別秘密として管理し、秘密を漏らしたりする行為を重罰を持って処罰するものです。国民の知る権利など基本的人権を不当に制限し、国民にとって重要な情報を隠してしまうもので、絶対に認めるわけにはいきません。

国民に隠される危険性

自衛隊の装備や軍事費、沖縄返還や基地問題に関する密約、TPPに関する交渉、原発事故に関するメルトダウンや放射能被害、食品や薬品の安全性などに関する情報も秘密とされ、国民に隠される危険性があります。

最高10年の懲役

これらの情報を漏らしたり、発表したり、不正に取得したら、最高10年懲役という重罰で処罰されます。過失犯や共謀・教唆・扇動なども独立処罰されます。不注意で知られてしまったり、情報公開を指示したり相談しただけでも処罰されることになります。

市民も情報公開求める運動も

法律が対象としているのは公務員だけではありません。市民も広く対象となります。マスコミ記者、政府から仕事を委託される研究機関、企業や下請け業者、そこで働く労働者・研究者まで対象となります。さらに、原発に関する情報、TPPの交渉で扱われる物品やサービスに関する情報、食品や医薬品など大事な情報について公開を求める活動までが、処罰の対象とされ抑圧されることになります。



アメリカの圧力

民主主義の基本は、情報を国民にオープンにして国民の意思で政治を行うこと。秘密保全法は、これと全く逆で、情報が統制され侵略戦争に突き進んだ戦前の日本に戻そうとするものです。また、反対意見を締め出し、国民には真実を知らせず大事故になったのが、今回の福島原発事故で、その危険性はすでに明らかです。

秘密保全法を強く求めているのがアメリカです。ここには、自衛隊と日本をアメリカの戦争にさらに組み込む狙いがあります。秘密保全法が、憲法改悪など戦争への道と一体にすすめられていること、平和と国民の権利に反することは明白です。秘密保全法に反対する声を上げましょう。



原発も、TPPも、沖縄問題も： 国民には真実知らせず悪政推進



「原発ゼロ」へ 歴史動かそう

東日本大震災と福島第一原発事故が発生した昨年3月11日から1年。一方的な事故の「収束宣言」を出した政府や東京電力が原発の再稼働に固執する中、11を中心に「原発ゼロ」を掲げた集会やデモが、全国各地で行われます。

京都でも、府内各地で集会やデモなど市民の取り組みが行われます。「原発ゼロ」へ歴史を動かすために、多くの皆さんの参加をよびかけます。

バイバイ原発 3.10きょうと

とき：3月10日（土）

ところ：円山公園

- 周辺イベント…12：00～しだれ桜周辺
ライブパフォーマンス/バイバイ原発レンジャーショーetc
- メイン集会……14：00～円山野外音楽堂
小出裕章さんスピーチほか
- デモ出発……………14：45～
- 小出裕章氏の講演…3月10日18:30 シルクホール



北
部
で
は

3.11原発ゼロアクションin舞鶴

日時：3月11日午後2時～

会場：しおじプラザ（会場は建物ではなく公園）